

平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 7 月 29 日

上場会社名 東邦レマック株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 沼田 茂義 (TEL) 03(3832)0131  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 3 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 5 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の業績 (平成 22 年 12 月 21 日～平成 23 年 6 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	7,709	3.6	249	62.7	264	40.7	145	23.6
22 年 12 月期第 2 四半期	7,440	△4.2	153	169.7	188	27.4	117	109.8

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	28.50	—
22 年 12 月期第 2 四半期	23.05	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	10,161	5,399	53.1	1,058.20
22 年 12 月期	10,717	5,291	49.4	1,037.06

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 5,399 百万円 22 年 12 月期 5,291 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	6.00	—	8.00	14.00
23 年 12 月期	—	7.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	6.00	13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の業績予想 (平成 22 年 12 月 21 日～平成 23 年 12 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,400	△1.2	410	△31.1	450	△26.7	202	△63.6	39.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期2Q	5,120,700株	22年12月期	5,120,700株
23年12月期2Q	18,037株	22年12月期	18,037株
23年12月期2Q	5,102,663株	22年12月期2Q	5,103,061株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長による輸出の増加や政府の緊急経済対策等から、景気は緩やかな回復基調となっておりますが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故等による影響は、電力供給不足や、風評被害など懸念すべき問題が多く、先行き不透明感が強まり、情勢を見極めるには困難な状況で推移しました。

当社におきましては、仙台支店の建物に一部被害があったものの、事業継続に支障をきたす重大な被害はありませんでした。しかしながら、日本経済を取り巻く環境は、東日本大震災の影響により雇用・所得環境への不安が一層高まり、生活防衛意識はさらに強くなり、極めて厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社は前年同期を上回る売上高を確保し、売上原価の圧縮により売上総利益が向上し、営業利益についても大幅に伸ばすことができました。

経常利益につきましては、為替差損の影響がありましたが、前年同期を上回り、四半期純利益につきましても前年同期を上回りました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は77億9百万円（前年同期比3.6%増）、売上総利益は20億28百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は2億49百万円（前年同期比62.7%増）、経常利益は2億64百万円（前年同期比40.7%増）となり、四半期純利益は1億45百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ5億21百万円減少し、73億5百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億32百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が5億56百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ34百万円減少し、28億56百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ5億55百万円減少し、101億61百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ6億33百万円減少し、41億89百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少が5億19百万円、短期借入金の減少が2億50百万円あった一方で、未払法人税等が1億1百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ29百万円減少し、5億71百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ6億63百万円減少し、47億61百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億7百万円増加し、53億99百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億4百万円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ1億26百万円増加し、8億91百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、5億3百万円（前年同期は6億1百万円の増加）となりました。これは、主に仕入債務の減少額5億16百万円があった一方で、税引前四半期純利益2億55百万円、売上債権の減少額5億59百万円等の増加要因があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、3百万円（前年同期は34百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が82百万円あった一方で、定期預金の預入による支出88百万円等の減少要因があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、3億39百万円（前年同期は8億78百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の減少額2億50百万円、長期借入金の返済による支出47百万円、配当金の支払額40百万円等の減少要因があったことによるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は平成23年7月22日発表の「業績予想の修正及び配当予想修正に関するお知らせ」により修正しております。

なお、平成23年12月期通期の業績予想につきましては、景気の先行き不透明感による個人消費の伸び悩みなど、今後の見通しに不確実な要素が多いことから、平成23年2月4日に公表いたしました業績予想を据え置いております。今後の業績推移に応じて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は244千円減少し、税引前四半期純利益は9,624千円減少しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	987,399	854,544
受取手形及び売掛金	4,709,060	5,265,817
商品	1,496,675	1,570,217
その他	122,556	148,236
貸倒引当金	△10,689	△11,970
流動資産合計	7,305,003	7,826,846
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	444,206	455,104
土地	1,328,105	1,328,105
その他(純額)	46,843	54,686
有形固定資産合計	1,819,156	1,837,897
無形固定資産		
無形固定資産	63,652	70,995
投資その他の資産		
投資有価証券	612,829	583,567
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産(純額)	159,138	160,131
その他	207,741	243,516
貸倒引当金	△14,688	△14,262
投資その他の資産合計	973,389	981,321
固定資産合計	2,856,197	2,890,214
資産合計	10,161,200	10,717,061
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,225,060	2,744,357
短期借入金	900,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	86,860	95,160
未払法人税等	112,655	11,151
賞与引当金	59,078	52,750
その他	805,902	770,041
流動負債合計	4,189,556	4,823,459
固定負債		
長期借入金	96,800	136,080
退職給付引当金	270,967	274,280
役員退職慰労引当金	79,557	70,281
資産除去債務	3,535	—
その他	121,133	121,179
固定負債合計	571,993	601,821
負債合計	4,761,549	5,425,280

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,555,139	3,450,514
自己株式	△9,697	△9,697
株主資本合計	5,345,601	5,240,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,032	50,666
繰延ヘッジ損益	△2,983	137
評価・換算差額等合計	54,049	50,803
純資産合計	5,399,650	5,291,780
負債純資産合計	10,161,200	10,717,061

## (2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)
売上高	7,440,623	7,709,125
売上原価	5,607,937	5,680,382
売上総利益	1,832,685	2,028,743
販売費及び一般管理費	1,679,206	1,779,040
営業利益	153,478	249,703
営業外収益		
受取利息	968	849
受取配当金	13,556	10,683
仕入割引	4,690	2,677
受取賃貸料	15,499	14,884
デリバティブ評価益	19,283	12,794
保険解約返戻金	—	8,266
その他	4,542	6,568
営業外収益合計	58,540	56,725
営業外費用		
支払利息	7,377	4,580
手形売却損	1,391	1,204
貸与資産減価償却費	3,615	993
為替差損	11,375	34,234
その他	—	482
営業外費用合計	23,760	41,496
経常利益	188,258	264,932
特別利益		
固定資産売却益	19,601	20
投資有価証券売却益	50	940
貸倒引当金戻入額	—	855
特別利益合計	19,651	1,816
特別損失		
固定資産除却損	79	2,158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,379
特別損失合計	79	11,537
税引前四半期純利益	207,829	255,211
法人税、住民税及び事業税	83,873	105,407
法人税等調整額	6,324	4,357
法人税等合計	90,197	109,765
四半期純利益	117,631	145,446

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	207,829	255,211
減価償却費	37,107	30,540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,379
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△843	△855
受取利息及び受取配当金	△14,525	△11,532
仕入割引	△4,690	△2,677
支払利息	7,377	4,580
固定資産売却損益(△は益)	△19,601	△20
固定資産除却損	79	2,158
投資有価証券売却損益(△は益)	△50	△940
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,337	6,328
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,832	△3,313
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,523	9,276
売上債権の増減額(△は増加)	604,134	559,487
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,766	73,541
仕入債務の増減額(△は減少)	△169,406	△516,618
その他	80,924	72,379
小計	743,132	486,925
利息及び配当金の受取額	13,882	11,138
利息の支払額	△7,191	△4,371
法人税等の支払額	△148,750	△6,783
法人税等の還付額	—	16,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,072	503,856
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△76,000	△88,000
定期預金の払戻による収入	70,000	82,000
有形固定資産の取得による支出	△3,391	△5,085
有形固定資産の売却による収入	27,294	17
無形固定資産の取得による支出	△10,818	△1,080
差入保証金の差入による支出	△27,168	△72
差入保証金の回収による収入	—	21,114
その他	△14,661	△12,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,745	△3,730
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800,000	△250,000
長期借入金の返済による支出	△47,580	△47,580
配当金の支払額	△30,591	△40,740
その他	—	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△878,171	△339,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,375	△34,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△323,219	126,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,647,113	764,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,323,893	891,399

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。